

2019年6月28日

西友、地場/契約野菜・果物を強化

TFT が推進する、「カロリーオフセットプログラム」の対象商品に

対象商品の一部売上を開発途上国の農業支援に寄付

合同会社西友（東京都北区、最高経営責任者・リオネル・デスクリー、以下西友）では、地場/契約野菜・果物の取り組みを強化しており、その一環として、世界の食料問題の解決に取り組む NPO 法人 TABLE FOR TWO International（東京都港区、代表理事・安東迪子、以下 TFT）が推進する「カロリーオフセットプログラム」の対象商品を、健康やカロリーに配慮した惣菜から、7月1日より、新たに地場/契約野菜・果物に切り替えます。

カロリーオフセットプログラムは、先進国の余分なカロリーを開発途上国で必要なカロリーに変換する日本初のプログラムです。健康を意識した商品やサービスをお客様が購入することで、カロリーをオフセット（「差し引き勘定」「埋め合わせ」）でき、売上の一部が寄付金となり、アフリカの菜園づくりなどに役立てられます。西友はこのプログラムに2015年から参画をしており、2019年5月末現在で合計3,900万円以上を寄付してきました。寄付金はアフリカなど約80ヶ所の菜園作りに役立てていただいております。

現在、西友では、生産者の顔が見える野菜へのニーズの高まりや、より鮮度が高い商品を提供できることから、地場/契約野菜・果物の品揃えを年々強化し、その売上も2018年度は前年比で約10%伸ばしております。また、今後も、契約農家数を増やす計画で、「カロリーオフセットプログラム」の対象商品をこれらの野菜・果物に変更することで、お客様の関心をさらに高めてまいりたいと考えております。



「地場/契約野菜・果物」売場の一例

プログラムの対象商品は地場/契約野菜・果物全商品で、ほうれん草、長ねぎ、チェリートマトなど約30品目です。店頭では、「カロリーオフセットプログラム」の取り組みをPOPで紹介し、このプログラムがアフリカの野菜作りを応援することにつながることを、お客様に理解いただけると考えております。



野菜売場での POP

■アフリカへ給食を届けよう募金

西友では、“アフリカ東部とアジアの特定地域での学校給食を提供する”という TFT の創設以来の活動に賛同し、店舗のレジに設置されている「寄付カード」を会計の際に提示し、お客様が決めた金額を買物の精算とあわせて寄付できるレジ募金で、「アフリカへ給食を届けよう募金」を実施しています。年間のレジ募金金額に、西友がその同額を上乗せ(マッチング)しての寄付も行っており、2015年5月のプログラム開始から2018年末までに、お客様からの寄付と合わせて合計2,670万円以上を寄付しました。これによって、133万食超の学校給食を届けることができました。これは、約2,200人の子どもたちの3年分の給食費に相当します。

■「カロリーオフセットプログラム」について <http://jp.tablefor2.org/calorieoffset/>

先進国の余分なカロリーを開発途上国で必要なカロリーに変換する日本初のプログラムです。健康を意識してカロリーを抑えている商品や、体を動かすことでカロリーを消費できる商品・サービス、およびイベント企画をお客さまが購入することで、カロリーをオフセット(「差し引き勘定」「埋め合わせ」)でき、売上の一部が寄付金となります。寄付金は、開発途上国での菜園づくりを通じて農業生産向上の支援やインフラ整備に利用され、自発的にカロリーを生み出すための支援に充てられます。



【支援先】

アフリカのケニア、タンザニア、マラウイ、エチオピアなどで、農業支援プロジェクトを実施しています。支援先のひとつであるタンザニア ダルエスサラーム近郊の小学校に設置された学校菜園では、8~10種類ほどの野菜を栽培し、学校給食の材料として活用しています。生徒たちは、授業で野菜の栄養と食べ方について学び、6年生になると、班に分かれて菜園の手入れをするようになります。学んだ野菜の知識や農業技術を家で実践する生徒も出てきています。本プロジェクトを通じて、子どもたちや農家の知識向上に努め、いずれは学校・家庭に必要な食料を自ら賄えるようになることを目指しています。

■NPO 法人 TABLE FOR TWO International について <http://jp.tablefor2.org/>

2007年10月設立。“TABLE FOR TWO”を直訳すると「二人のための食卓」。先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが食事を分かち合うというコンセプトの下、社員食堂や店舗でTFTヘルシーメニューを購入すると、代金のうち20円が寄付となり、飢えに苦しむ世界の子どもに給食1食分をプレゼントできる。これまで企業や官公庁、大学、病院など約720団体が参加。気軽に社会貢献とメタボ予防ができるという一石二鳥な取り組みが人気を呼び、約6,930万食をアフリカのウガンダ、ルワンダ、エチオピア、タンザニア、ケニア、アジアのフィリピンに届けた。